

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成18年度	
総合計画	大項目	02	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	01	やさしさあふれるまちづくり
	小項目	03	障害者(児)福祉
事務事業名		08	自立支援給付事業
根拠法令・例規等		障害者自立支援法	
担当課(室)		社会福祉課	
職・氏名		係長・大道健一	
電話		64-1824	
このシート作成に要した時間		0.5 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	(身体・知的・精神) 障害児・者
目的(何のために)	やむを得ず地域での生活が困難になり、入所施設等での生活を行う者に対し支援を行う。在宅生活の障害者にはヘルパーを派遣し、在宅での生活支援を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	障害者自身の地域生活を支援するだけでなく、介護者の負担が軽減され生活も容易になり、社会参加と自立を支援する。

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	自立支援給付事業	障害者が家庭や入所・通所施設などで利用できる様々なサービスを提供する。	◎
	サービス利用計画作成事業	特に様々なサービスを計画的に組み合わせて利用される場合の利用計画を作成する。	◎

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費		246,295	255,068	289,493
	必要人員人件費	千円	0.36人	2,675	0.22人
決算額	事業費計		248,970	256,767	291,086
	国県支出金		184,721	191,301	213,475
財源	受益者負担				
	繰入金	千円			
	その他()				
	一般財源		64,249	65,466	77,611
	受益者負担比率	%	-	-	-
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	福祉サービス利用者	説明	福祉サービスを利用している人数		
	結果指標量	人	124	159	175
	対前年比	%	-	128.2%	110.1%
	活動コスト	円	248,970,000	256,767,000	408,989,000
	単位当たりコスト		2,007,823	1,614,887	2,337,080

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
福祉サービス利用決定者数	目標値(A)	100	100	100	100
	実績値(B)	100	100	100	到達目標値
	達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
成果指標設定の考え方・式や説明					
サービスを申請した障害者が、実際にサービス利用ができた割合。 サービス利用開始者数/サービス利用申請者数×100 (%)					

事務事業の評価		妥当性評価	効率性評価	有効性評価	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A		
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	B		
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B		

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
説明	法令に基づき認定されるため、目的、対象、内容については妥当であり、今後も継続して実施する。					

総合評価		評価区分	妥当性	効率性
障害者サービスの基本となるものであり、ニーズも多く有用な事業である。		<A~E>	A	B
		B		

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
取組目標	法令に基づき認定されるため、目的、対象、内容については妥当であり、今後も継続して実施する。 平成25年度までに現在の障害者自立支援法の廃止が決定されており、今後の新法成立の動向も見据えて、事業を実施していく。					

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行ってください

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行ってください

留意事項
事業の目的やその効性の数値目標である成果指標を行って下さい